

平成18年9月期 第1四半期業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス (コード番号: 2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾 (TEL: (03) 3580 - 5434)
 問合せ先責任者 執行役員 財務経理部 部長 島田 健司

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識 : 有(一部に簡便的な手続を用いております。)
 の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 平成18年9月期第1四半期の業績概況(平成17年10月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	9,356	625.2	305	71.3	340	30.8	174	17.6
17年9月期第1四半期	1,290	-	178	-	260	-	148	-
(参考)17年9月期	6,499	-	349	-	707	-	323	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	2	41	2	26
17年9月期第1四半期	8	34		
(参考)16年9月期	4	15		

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資も増加傾向にあり、これに波及して個人消費も緩やかに増加するが、依然として公共投資は低調に推移し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られるような状況でありました。

このような経済環境の下で、当社グループはM&A等により建設周辺事業の拡大に努め、グループ全体のシナジー効果を推進すべく、環境変化に柔軟かつ迅速に対応でき、グループ経営の成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を推し進める戦略的マネジメントを遂行してまいりました。

当第1四半期会計期間におきましては、人材派遣業の株式会社ブレイントラスト(現 株式会社夢真コミュニケーションズ)、空調設備工事業の株式会社夢真総合設備(旧 丸紅設備株式会社)等の株式取得、並びに前期に当社グループに入りました株式会社夢真エンジニアリング、近畿工業株式会社、及び住宅検査株式会社が収益に大きく寄与し順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間における連結業績は、売上高9,356百万円、営業利益305百万円、経常利益340百万円、四半期純利益174百万円となりました。

なお、当第1四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
人材派遣・業務請負事業	2,572	27.5	1,290	100.0	199.3
設備工事業	6,486	69.3	-	-	-
その他	297	3.2	-	-	-
合計	9,356	100.0	1,290	100.0	724.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間における施工図作図事業及び業務請負事業は当社グループの事業拡大により人材派遣・業務請負事業を新設し、統合いたしました。

人材派遣・業務請負事業

高成長事業である業務請負事業については、建設業界において民間の建築分野を軸に増勢基調にある状況下の中で当社グループは建築市場の回復を見込み前連結会計年度に採用した技術系社員が本格稼働し、大手・準大手等のクライアント先のニーズに合致した人材の提供が評価され順調に推移いたしました。また、当第1四半期に当社グループに入りました人材派遣業の株式会社ブレイントラスト(現 株式会社夢真コミュニケーションズ)によるトータルセールスソリューション事業も順調に推移いたしました。

当四半期連結会計期間における売上高については、2,572百万円となりました。

設備工事業

当第1四半期連結会計期間より電気設備工事業等の近畿工業株式会社及び空調設備工事業等の株式会社夢真総合設備の収益の発生があり、また、大型工事の完成等により当該事業に大きく貢献いたしました。

当四半期連結会計期間における売上高については6,486百万円となりました。

その他

当第1四半期連結会計期間より建物の検査業の住宅検査株式会社及びさく井工事業等の株式会社アサノ建工の収益の発生があり、両事業とも堅調に推移いたしました。

当四半期連結会計期間における売上高については297百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第1四半期	33,827	2,581	7.6	35 70
17年9月期第1四半期	6,295	1,828	29.0	102 61
(参考)17年9月期	21,880	2,054	9.4	29 01

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は33,827百万円となり、資金調達による現預金の増加や株式取得等による完全子会社化などにより、前連結会計年度末に比べ、11,946百万円の増加となりました。

また、負債は29,691百万円となり、社債3,900百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10,360百万円の増加となりました。

株主資本は、当四半期純利益が174百万円となりましたが、連結子会社の増加などにより、前連結会計年度末に比べ527百万円の増加となりました。この結果、総資産の大幅な増加により株主資本比率は7.6%となり前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少いたしました。

3 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	52,100	2,150	1,200	16 64

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,698,615		11,126,330		10,149,909	
2 受取手形及び売掛金		729,938		7,294,145		3,417,763	
3 有価証券		640,371		327,045		31,824	
4 信託受益権		20,000		-		50,000	
5 たな卸資産		185		4,784,813		2,098,327	
6 繰延税金資産		-		631,077		151,692	
7 その他		70,552		1,435,232		1,078,228	
貸倒引当金		23,013		259,023		166,921	
流動資産合計		3,136,649	49.8	25,339,623	74.9	16,810,824	76.8
固定資産							
1 有形固定資産	2	309,353	4.9	1,703,876	5.0	1,008,520	4.6
2 無形固定資産		5,358	0.1	1,046,082	3.1	793,353	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,986,258		4,673,007		2,694,068	
(2) 信託受益権		40,000		-		-	
(3) 出資金		518,732		375,705		102,975	
(4) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(5) 繰延税金資産		28,668		248,082		109,993	
(6) その他		167,830		678,312		509,697	
貸倒引当金		47,351		346,478		298,933	
投資損失引当金		-		41,000		-	
投資その他の資産合計		2,844,138	45.2	5,737,628	17.0	3,267,801	15.0
固定資産合計		3,158,850	50.2	8,487,587	25.1	5,069,675	23.2
資産合計		6,295,500	100.0	33,827,210	100.0	21,880,500	100.0

(単位：千円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	156,682		8,162,502		4,272,930	
2 短期借入金	30,000		1,807,837		3,063,230	
3 1年内返済予定長期借入金	100,000		108,037		83,450	
4 1年内償還予定社債	60,000		60,000		60,000	
5 未払費用	173,888		587,454		392,399	
6 未払法人税等	87,632		144,935		296,471	
7 未払消費税等	39,158		179,232		176,906	
8 未成工事受入金	-		2,981,618		1,299,467	
9 賞与引当金	21,000		70,283		210,005	
10 完成工事補償引当金	-		28,000		-	
11 完成工事損失引当金	-		15,000		-	
12 その他	123,551		875,461		502,078	
流動負債合計	791,914	12.6	15,020,362	44.4	10,356,939	47.3
固定負債						
1 社 債	420,000		4,275,000		375,000	
2 長期借入金	3,200,000		8,846,805		7,392,029	
3 繰延税金負債	-		240,003		63,028	
4 退職給付引当金	6,927		1,298,389		1,129,620	
5 スワップ負債	46,184		8,820		12,698	
6 その他	1,740		2,591		2,426	
固定負債合計	3,674,852	58.4	14,671,610	43.4	8,974,803	41.0
負債合計	4,466,766	71.0	29,691,973	87.8	19,331,743	88.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	1,553,578	4.6	494,581	2.3
(資本の部)						
資本金	805,147	12.8	805,147	2.4	805,147	3.7
資本剰余金	867,545	13.7	867,545	2.5	867,545	4.0
利益剰余金	880,224	14.0	871,707	2.6	1,042,793	4.8
その他有価証券評価差額金	27,099	0.4	512,302	1.5	134,994	0.6
為替換算調整勘定	6,281	0.1	7,257	0.0	6,927	0.0
自己株式	703,365	11.2	482,299	1.4	803,232	3.7
資本合計	1,828,733	29.0	2,581,659	7.6	2,054,175	9.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,295,500	100.0	33,827,210	100.0	21,880,500	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	区 分	前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		1,290,674	100.0	9,356,667	100.0	6,499,696	100.0
売上原価		848,063	65.7	7,872,105	84.1	4,625,850	71.2
売上総利益		442,611	34.3	1,484,562	15.9	1,873,846	28.8
販売費及び一般管理費	1	264,179	20.5	1,179,066	12.6	1,524,188	23.4
営業利益		178,432	13.8	305,495	3.3	349,658	5.4
営業外収益							
1 受取利息		6,703		9,718		30,217	
2 投資有価証券売却益		124,952		26,093		262,088	
3 持分法による投資利益		-		54,277		-	
4 為替差益		-		12,798		6,754	
5 その他		4,405	136,060	10.5	44,995	147,885	1.5
営業外費用							
1 支払利息		11,085		52,560		67,123	
2 社債発行費		-		52,503		-	
3 持分法による投資損失		12,917		-		15,429	
4 為替差損		27,482		-		-	
5 その他		2,022	53,508	4.1	8,077	113,141	1.2
経常利益		260,984	20.2	340,238	3.6	707,608	10.9
特別利益		-		-		-	
1 前期損益修正益		-		3,457		-	
2 投資有価証券売却益		-		672		-	
3 生命保険解約金		-		13,113		-	
4 退職給付引当金取崩益		-	-	1,080	18,322	0.2	-
特別損失							
1 前期損益修正損		-		2,001		-	
2 固定資産売却損		-		-		2,974	
3 投資有価証券売却損		-		8,200		-	
4 投資有価証券評価損		-		-		14,999	
5 関係会社役員退職金		-	-	-	10,201	0.1	50,000
税金等調整前 四半期(当期)純利益		260,984	20.2	348,360	3.7	639,634	9.9
法人税、住民税及び事業税		82,232		143,752		380,685	
法人税等調整額		29,881	112,113	8.7	65,619	209,372	2.2
少数株主利益		-	-	-	35,086	0.4	-
四半期(当期)純利益		148,871	11.5	174,074	1.9	323,220	5.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			867,545		867,545		867,545
資本剰余金四半期末(期末)残高			867,545		867,545		867,545
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			878,374		1,042,793		878,374
利益剰余金増加額							
1 四半期(当期)純利益		148,871	148,871	174,074	174,074	323,220	323,220
利益剰余金減少額							
1 配当金		108,320		70,811		120,100	
2 役員賞与		38,700		28,000		38,000	
3 自己株式処分差損		-	147,020	246,348	345,160	-	158,800
利益剰余金四半期末(期末)残高			880,224		871,707		1,042,793

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株式会社 当第1四半期連結会計期間より夢真証券株式会社、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)ブレイントラスト、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工を連結の範囲に含めております。これは、当第1四半期連結会計期間中に当社が新たに夢真証券株式会社及び(株)夢真テクノスタッフサービス(株)を設立したこと、並びにブレイントラスト、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工の株式を取得したことによります。 なお、(株)ブレイントラストは平成18年2月1日付で(株)夢真コミュニケーションズに商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 1社 株式会社エス・シー ジャパン</p> <p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日が異なる会社の第1四半期決算日と会社名は次のとおりであります。 5月末 近畿工業株式会社 6月末 夢真証券(株) (株)ブレイントラスト (株)夢真総合設備 (株)アサノ建工 9月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査株式会社 11月末 株式会社夢真ファシリティ 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期決算日が5月末の連結子会社については11月末で、第1四半期決算日が6月末の連結子会社については12月末で仮決算を実施し、四半期連結財務諸表を作成しております。(株)夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社及び株式会社夢真ファシリティの第1四半期決算日と第1四半期連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の第1四半期に係る四半期財務諸表を基礎に四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 株式会社夢真ファシリティ 近畿工業株式会社 当連結会計年度より株式会社夢真、株式会社夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社を連結の範囲に含めております。これは、株式会社夢真ホールディングス(旧 株式会社夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された株式会社夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社の株式を取得したことによります。 なお、朝日エンジニアリング株式会社は平成17年10月1日付で株式会社夢真エンジニアリングに商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 近畿工業株式会社 6月末 朝日エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 8月末 株式会社夢真ファシリティ 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社及び株式会社夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当第 1 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>b 在外連結子会社 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 _____</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>完成工事損失引当金 完成工事の損失に備えるため、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当四半期期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>完成工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第 1 四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年10月 1 日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 40px;">ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p style="margin-left: 40px;">ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(6) その他第 1 四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="margin-left: 20px;">消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 40px;">ヘッジ手段 同 左</p> <p style="margin-left: 40px;">ヘッジ対象 同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ方針 同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="margin-left: 20px;">消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>